

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：茨城県
農業委員会名：結城市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1700	1660				3360
経営耕地面積	1102	1469	1411	29	2	2572
遊休農地面積	52	40				92
農地台帳面積	1251	2371				3622

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1310
自給的農家数	491
販売農家数	819
主業農家数	329
準主業農家数	88
副業的農家数	400

※ 農林業センサスに基づいて記入

	農業者数(人)
農業就業者数	4321
女性	2123
40代以下	1009

※ 農林業センサスに基づいて記入

	経営数(経営)
認定農業者	244
基本構想水準到達者	7
認定新規就農者	3
農業参入法人	0
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	16	16
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3, 360ha	1, 235ha	37%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・面的な利用集積の推進が困難であること。 ・大型農業機械での作付けが困難な小規模な農地に対する利用集積が進捗しないこと。 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1, 250ha	1, 330ha	25.1ha	106.40%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構による担い手への農地集積の協力。 ・担い手農家への農用地利用集積に関する周知及び面的な利用集積の推進と調整活動を実施していく。
活動実績	令和元年度にスタートした茨城モデル水稲メガファーム事業を推進するため、近隣担い手を対象にした説明会を6回、地権者への戸別訪問を約90件実施した。なお育成対象経営体は、1経営体である。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	関係機関と連携しながら茨城モデル水稲メガファーム事業による集積活動を推進し、106.4パーセントの集積実績が図られたので、目標が達成できた。
活動に対する評価	茨城モデル水稲メガファーム事業を推進するなど、着実に中間管理事業を活用した農地利用の集積が推進できた。今後も、目標達成に向けた集積率の向上を図らなければならない。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	0経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	1. 2ha	0. 5ha	0ha
課題	<p>・新規参入者が農地を取得する手段及び農業機械の購入等初期投資の負担が大きい。</p> <p>・本市では、認定農業者が244名おり、それぞれが規模の拡大を目指していることから、農地の貸し借りについて認定農業者に比べると新規参入者は不利な条件にあると思われる。</p>		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0. 5ha	0. 04ha	8%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地域の担い手農業者の経営規模拡大等を支援することで後継者の確保・育成を優先しているため、新規参入者に対する特別な支援はないが、新規参入者を希望される者から相談があった場合については、各種支援を検討していく。
活動実績	市農政課等関係機関及び農業委員・推進委員及び認定農業者と連携し、新規の就農希望者に対して、農地の取得の相談に応じる活動を実施した。(随時)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今年度の目標設定は新規参入する最低条件での設定であったが、相談件数及び相談内容から考慮すると妥当であった。
活動に対する評価	今年度は1経営体の参入があったが、面積は目標に達しなかった。依然として相談数は少ない状況であり、50a以上のまとまった優良な農地も不足していることから、今後も引き続き、広報活動を充実させるとともに遊休農地の利用意向を把握し、農地の確保に努める。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,452ha	92ha	2.66%
課 題	狭小農地や不整形農地など耕作条件が劣る農地が解消につながりにくくなっている。これらに対応できる農業後継者の育成とともに、小規模家族農業の育成も必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	8.6ha	86.00%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		46人		7月～8月	9月～10月
	農地の利用状況調査	調査方法	・農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員、農政課職員、その他関係機関の職員により行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		48人		7月	8月～9月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月		調査結果取りまとめ時期 11月～12月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 62 筆		調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 5.6 ha		調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
	その他の活動	広報誌(お知らせ版)による農地パトロール(遊休農地解消)実施の周知。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することはできなかったが、8.6haの遊休農地を解消することができた。
活動に対する評価	今後においても、利用意向調査やお知らせ版等による周知、農地中間管理事業の活用等により、遊休農地の発生防止と解消に努める。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3, 360ha	1. 92ha
課 題	違反転用者に対する是正意識の喚起が困難であること及び違反状態が長期化している事案に対する対応。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
2. 75ha	-0. 83ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールを7月に実施するとともに、市広報紙違反転用の未然防止につながる啓発記事を掲載する。
活動実績	通年、農業委員や農地利用最適化推進委員が地域で農地パトロールを実施し、現況確認にあわせて違反転用の防止に努めた。また6月のお知らせ版に違反転用未然防止の啓発記事を掲載した。
活動に対する評価	今後においても引き続き、農地パトロールを実施し、違反転用の未然防止に努める必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 59 件、うち許可 59 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	事務局職員及び農業委員による申請書類の精査及び現地調査を実施している。必要に応じ聞き取り調査を行っている。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	関係法令及び審査基準に基づき議題ごとに審議し許可を行っている。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		59件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件		
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、窓口において縦覧している。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 56 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員及び農業委員による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、立地基準及び一般基準等について総合的に審議し、許可を行っている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、窓口において縦覧している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	28日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		12 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	521 件
		公表時期 令和4年3月	
	是正措置	情報の提供方法:市広報紙(お知らせ版)及びホームページに掲載	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	583 件
		取りまとめ時期 令和4年3月	
	是正措置	情報の提供方法:窓口及び市ホームページで提供	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	3,622 ha
		データ更新:農地法の許可、相続等の届出、農地の利用状況調査結果等を踏まえ 随時更新	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

議事録に記載のうえ縦覧している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している